

国民健康保険料下げを条例提案

6月議会報告

日本共産党
宇治市会議員団

公約実現へ、建設的提案し、全力あげました

共産党の
提案

一世帯あたり
一人あたり
それぞれ8000円
4人家族で4万円の引下げ

10年連続引上げで
1.5倍に

宇治市の国民健康保険料は10年連続引上げです。所得200万円4人家族で保険料は43万7200円にもなり、10年前の29万1360円に比べ、1.5倍になっています。

私たちは、社会議員団(3人)と共同で引下げ条例を議員提案しました。1人当り保険料と世帯当り保険料をそれぞれ8000円引下げるとい内容、4人世帯なら4万円引下げです。

この引下げに必要な財源は4億7千万円です。この額

は、「取りすぎて」発生した黒字の一部を活用し、一般会計繰入金を府内15市並みに増額すれば確保できる金額です。

10年度決算黒字
6千万円の見込み
が、実は4億7千万円だった

宇治市は「国保運営協議会」に、10年度の黒字は6246万円と(右の表)を報告。同協議会はその見込みをもとに、保険料引上げすべき、と答申しました。しかし、10年度黒字は4億

7295万円、大幅な見込み違いとなりま

した。自民議員は「運営協議会に諮問し、答申をいただきたい」ことを引下げ条例への反対理由にしました。しかし、市の見込み違いによって、運営協議会が引上げ答申を出したのですから、見込み違いが明らかになった今、引下げるのは当然ではないでしょうか。

また、10年度に1.7億円の保険料引上げをして、決算で4.7億円の黒字になったことから、宇治市は「引上げしなくても黒字だった」と認めました。

また、09年度の一般会計からの一人当たり繰入金金は、府内15市平均が1万5395円に対し、宇治市は約半分の8223円です。

賛成少数で否決

国民健康保険料引下げ条例には無党派議員も賛成し賛成10人でしたが、民主・自民・公明が反対し、否決となりました。

共産党が
要求

1011人の
保育所待機ゼロに

保育所が足りず、今年度すでに、1011人(6月10日時点)もの待機児が生まれています。その内0歳〜2歳の乳児が84人も占めています。

今年度、東宇治幼稚園などで家庭的保育事業で20人の対策を行い、さらに2年後に東宇治地域で120人定数の新たな保育所建設が予

党議員が、広野・中宇治地域で保育所の建設を求めたのに対し市は、必要性を認めましたが、明白な計画は明らか

にしませんでした。

	当初予算	決算見込	決算
歳入	17,412,000	17,837,699	18,167,760
歳出	17,412,000	17,775,248	17,694,809
収支差引	0	62,451	472,951

※「決算見込」は国保運営協議会に提出した見込み

改選後の5月臨時議会で、向野憲一議員が副議長に、山崎恭一議員が文教福祉常任委員長に、坂本ゆう子議員が建設常任委員長に選出されました。

先の市議会議員選挙で、日本共産党が7人全員当選し、占有率25%、単独第一党になりました。

議会役員選挙にあたって、共産党議員団は、議会の役員は全会派で担うべき、と主張してきました。

向野副議長死去に伴う後任の副議長に、宮本繁夫議員が満票で選出されました。

新しい議員団の構成(役職・所属委員会)

■水谷 修

総務常任委員、農業委員、議会運営委員、団長

■宮本 繁夫

副議長、文教福祉常任委員、京都税機構議員

■山崎 恭一

文教福祉常任委員長、幹事

■坂本ゆう子

建設水道常任委員長、議会運営委員、広報委員

■渡辺 俊三

市民環境常任委員、広報委員

■木沢ひろこ

建設水道常任委員

向野憲一議員が急逝



向野憲一議員(64歳)が6月10日虚血性心疾患で亡くなりました。

日本共産党
宇治市会議員団
だより 2011.07

電話 0774-22-3141(市役所代表)
(内線2817 市議団控室)
FAX 0774-24-7884



木沢ひろこ



渡辺俊三



坂本ゆう子



山崎恭一



宮本繁夫



水谷 修

共産党の提案

宇治川堤防・天ヶ瀬ダム

現行の安全基準で再点検を行うべきです

たものです。しかも液状化「危険度大」が想定される地域に作られています。

党議員の「堤防の再点検を」との質問に市長は「指摘を踏まえ、専門家の意見を聞き十分

考えていきたい」と答えました。



天ヶ瀬ダムは、現在の耐震基準である河川施設構

天ヶ瀬ダムは05年照査基準の安全点検が未実施

造令(76年施行)ができる12年前に建設されたダムです。

また、05年に策定した「ダム耐震性の照査基準」による点検が未実施のダムです。党議員の追及に川端副市長は「安全性確保について国に働きかけてまいりたい」と答えました。

日本共産党が「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーへの転換」を提言

市長「軽々に結論づけることできない」

日本共産党は6月13日 福島原発の事故は、いまだに収束のめどが立たず、原発が制御できない危険なものであることが明らかになり、「原発からの速やかな撤退」が必要です。ところが市長は「原発とエネルギー政策についての議論がまだまださられていない現状で軽々に結論づけることはできない」と答えました。



鳥獣被害防止計画

策定される

宇治市は「鳥獣被害防止計画」をこのほど公表しました。計画内容は、年間、イノシシ30頭、ニホンジカ60頭などを捕獲、3年間で防護柵を3・4キロメートル

防災まちづくりからも地下水源は貴重開浄水場の存続を!

設置、被害額20万4000円を3年間で半減させる計画です。しかし、市は被害の全容や生息頭数を把握していません。

子どもの医療費助成府南部でも拡充すすむ

子どもの医療費助成は府南部でも拡充されています。宇治市も拡充すべきです。市は「国・府で対策を行うべき」として独自拡充を拒否しています。

開浄水場について、存続を求めて住民が裁判をしています。高裁判決では、住民と市の契約が認められています。ですから、市は住民との話し合いを拒否するべきではありません。東日本大震災の教訓からも、地下水が重要です。防災上からも開浄水場を存続させるべきです。

意見書の結果

「東日本大震災の復興支援等に関する意見書」

立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書は全会一致で可決。「原子力発電からの脱却を求める意見書」は共産・社会・無党派の賛成で、少数否決となりました。

2013年度までに全学校で、耐震改修実施へ

市民の要求みのる

宇治市は、13年度までに学校の耐震化を終えるように工事を進めてますが、西小倉地域の学校については、現在、統廃合を考えており、統廃合してなくす学校は耐震化工事をしないとの態度をとってきました。

また、昨年度から始まったエアコン設置についても、耐震化工事を終えた学校から順次設置するとの方針で、西小倉地域の学校については設置の計画もありませんでした。

6月定例会で、久保田市長は「学校統廃合等については、引き続き市教委で具体化に向けて検討をしてもらうが、こども達が安全・安心に通える学校施設の整備は設置者(市長)の責務。西小倉地域の小中学校全施設の耐震化を、13年度末までに実施できるような最大限努力する」「耐

西小倉地域の統廃合予定の学校は耐震化しない、この方針を転換

